



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
 コード番号 9644 URL <https://www.tanabekeiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,565	20.6	204	160.9	207	154.3	137	139.8
2022年3月期第1四半期	2,128	6.4	78	87.2	81	57.5	57	25.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 130百万円 (170.4%) 2022年3月期第1四半期 48百万円 (△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.01	—
2022年3月期第1四半期	3.33	3.33

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,662	11,373	80.9
2022年3月期	13,824	11,517	81.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,053百万円 2022年3月期 11,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	16.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	16.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年3月期の第2四半期末配当金は7円、年間配当金は23円であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,015	10.5	300	1.2	300	△0.1	195	△10.0	11.31
通期	11,250	6.4	1,015	9.6	1,015	9.0	640	5.9	37.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社タナベコンサルティング、除外 1社 （社名）－
（注）2022年4月15日に設立した分割準備会社である株式会社タナベコンサルティングを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,508,400株	2022年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	353,828株	2022年3月期	353,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,154,572株	2022年3月期1Q	17,225,752株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2022年9月2日に個人投資家向け説明会をWeb配信にて開催予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、日本の経営コンサルティングのパイオニアである株式会社タナベ経営に加え、株式会社リーディング・ソリューション、グローウィン・パートナーズ株式会社、株式会社ジェイスリーで構成されます。これらTCG総人員550名を超えるプロフェッショナルがチームとなり、大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営者層）を主要顧客に、あらゆる経営コンサルティングサービスを提供しております。

2030年に向けて、持続的成長及びさらなる企業価値の向上を加速させるために、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ TCGの創造」をビジョンとする中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」を推進しており、従来強みとしてきた経営コンサルティングにおける戦略策定支援（上流）をさらに強化していくと共に、現場におけるマネジメント実装・オペレーション支援（下流）もデジタル技術を駆使する「プロフェッショナルDXサービス」として強化し、一気通貫で支援できる唯一無二の「経営コンサルティング・バリューチェーン」の構築を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ウィズコロナ対策が促進される反面、ウクライナにおける地政学リスクの高まりにより、資源・エネルギー価格の高位不安定化が常態化し、円安の進行もあり、企業経営におけるコストプレッシャー懸念が上昇いたしました。このような環境下で、グループ全体で感染防止対策を推進しながら全国主要都市10地域に常駐するBusiness Doctors（コンサルタント）が多くの経営者・リーダーに寄り添い、新たなビジョン・成長戦略の構築やM&A・事業承継、DX等の経営コンサルティングサービスの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25億65百万円（対前年同四半期増減率+20.6%）、営業利益2億4百万円（同比+160.9%）、経常利益2億7百万円（同比+154.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円（同比+139.8%）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、当社グループの多角的な経営コンサルティング事業の成果に対する理解に資するべく、報告セグメントを単一セグメントに変更し、セグメント別の記載から<経営コンサルティング領域別の売上高分析>の記載としております。

(単位：千円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	2,128,366	2,565,942	+437,576	+ 20.6%
売上総利益	994,815	1,121,266	+126,451	+ 12.7%
売上総利益率	46.7%	43.7%	△3.0pt	—
販売費及び一般管理費	916,498	916,934	+ 435	+ 0.0%
営業利益	78,317	204,332	+126,015	+160.9%
営業利益率	3.7%	8.0%	+4.3pt	—
経常利益	81,717	207,836	+126,119	+154.3%
税金等調整前四半期純利益	79,270	209,739	+130,469	+164.6%
四半期純利益	51,904	144,046	+ 92,142	+177.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,332	137,489	+ 80,156	+139.8%

＜経営コンサルティング領域別の売上高分析＞

当社グループの経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

なお、従来、経営コンサルティング領域別の売上高を「戦略コンサルティング」、「DXコンサルティング」、「ブランド&デザインコンサルティング」、「セールスプロモーション商品」に区分しておりましたが、高度な専門性を総合化して発揮できる組織体制へと機能強化・拡充したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー& ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	616,905	625,678	+ 8,773	+ 1.4%
デジタル・DX	DX戦略ビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行までを支援	364,632	539,966	+175,333	+48.1%
HR	HRビジョンに基づく人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	394,140	428,443	+ 34,303	+ 8.7%
ファイナンス・M&A	企業の存続・成長のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一貫通貫のM&Aを提供	392,791	480,772	+ 87,981	+22.4%
ブランディング& マーケティング	パーパスや経営戦略に基づき、顧客のCXを向上させるコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブまでを一貫通貫で提供	305,531	470,446	+164,915	+54.0%
プロモーション商品	ブルーダイアリー（手帳）やセールスプロモーションツールを活用して、企業のプロモーション活動を支援	54,364	20,634	△33,729	△62.0%
計	—	2,128,366	2,565,942	+437,576	+20.6%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億25百万円（対前年同四半期増減額+8百万円、対前年同四半期増減率+1.4%）となりました。

「パーパスの再定義」「中長期ビジョンの策定・推進」「業種別の事業戦略（グローバル含む）・ビジネスモデル再構築」「SDGs実装」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、大企業や上場企業向けのグループ専門チームによる経営コンサルティング、地方自治体向けの経営コンサルティング等、大型契約が増加いたしました。また、新しいチームコンサルティングサービスとして「CX戦略構築コンサルティング」を開発・推進し、また当社独自のSDGsマーケティングサイトを立ち上げ、当サイトからのリード情報獲得も実現いたしました。

【デジタル・DX】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億39百万円（対前年同四半期増減額+1億75百万円、対前年同四半期増減率+48.1%）となりました。

「DXビジョン&IT化構想の策定」「デジタルマーケティング」「業種別のERP等の導入・実装」「ブランディングDX（Webサイト・SNS等）」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、上場大企業や行政団体向けのBPO（決算業務や開示実務等の財務業務支援）やERPリプレイス、上場大企業・地域上場中堅企業・行政法人向けのブランディング（CI/VI）とそのアウトプットとしてのサイトリニューアル等が好調に推移いたしました。また、新しいチームコンサルティングサービスとして「DXビジョン&ロードマップ構築コンサルティング」を開発・推進いたしました。

【HR】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4億28百万円（対前年同四半期増減額+34百万円、対前年同四半期増減率+8.7%）となりました。

「人事制度再構築」「人事システム実装」「アカデミー（企業内大学）設立」「ジュニアボード（次世代経営チーム育成）」等を主として、当社独自のHR領域のマーケティングサイトも通じた大企業や上場企業からのリード情報も増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、上場中堅企業向けの戦略人事やサクセッションプラン・タレントマネジメント等の人的資本経営が好調に推移いたしました。また、人材育成セミナーとして「ファーストコールカンパニーフォーラム2022―体験価値をデザインする」（メタバース形式でのオンデマンド開催）に約1,800名、リニューアルした「次期リーダー候補育成スクール」に約800名の経営者・経営幹部にご参加いただきました。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4億80百万円（対前年同四半期増減額+87百万円、対前年同四半期増減率+22.4%）となりました。

「事業承継」「グループ経営システム構築」「ホールディングス化支援」「M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等を主として、当社独自の事業承継・M&A領域のマーケティングサイトも通じた大企業や上場企業からのリード情報も増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、地域上場中堅企業のホールディングス化支援や地域大企業の海外事業戦略的撤退、大企業や上場企業向けの連結決算体制構築等の大型契約が増加いたしました。また、金融機関等のアライアンス先と連携した「海外展開戦略（クロスボーダーM&A含む）」のニーズも増加いたしました。

【ブランディング&マーケティング】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4億70百万円（対前年同四半期増減額+1億64百万円、対前年同四半期増減率+54.0%）となりました。

「ブランド構築」「CXデザイン」「クリエイティブ」「採用ブランディング」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、大企業（ビューティー・コスメ業界、食品業界、教育機関等）向けのクリエイティブ&デザインや地域上場中堅企業向けのブランディング・マーケティング（商品・サービスのSNSマーケティングから店頭プロモーションまで、オンライン×オフラインのハイブリッド支援）が好調に推移いたしました。

【プロモーション商品】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、20百万円（対前年同四半期増減額△33百万円、対前年同四半期増減率△62.0%）となりました。

原材料の高騰に伴う価格改定を実施したものの、各種イベント等の中止に伴うプロモーション商品全般の受注の減少により、減収となりました。

<その他の経営活動>

グループ全体のマーケティング戦略として、見込み顧客獲得のための大型無料Web説明会を2テーマ開催し、合計600名以上の方々にご参加いただき、顧客創造にもプラスに働いております。

また、TCGの競争力のあるコンサルティングスタイルである「トップマネジメントアプローチ」、そして顧客生涯価値であるLTV（顧客企業と長期の関係を築くビジネスモデル）を向上させることを目的に、「TCG Canvas」

（顧客企業の経営者や担当者との個別コミュニケーションや各種情報の発信、情報共有の一元化による生産性の向上等を実現するプラットフォーム）を開発し、経営コンサルティング顧客へ提供を開始いたしました。

コーポレート戦略として、引き続きデジタルツールに積極投資して社内外のコミュニケーション円滑化と生産性向上を図ると共に、新型コロナウイルス感染症の感染対策も徹底してまいりました。また、デジタル教育コンテンツを用いた「TCGアカデミー」によるプロフェッショナル人材の育成を継続することに加え、ERPの活用により事業活動の効率化や業績管理の高度化、顧客創造活動の効率化を実現し、商品・サービスのブランディング・PRも積極的に実施してまいりました。

また、2022年10月16日に創業65周年を迎えるにあたり、この区切りの年にさらなる飛躍を実現すべく、2022年10月1日より純粋持株会社体制へ移行する計画を進めております。そして、純粋持株会社となる予定の当社は「株式会社タナベコンサルティンググループ」へと商号変更し、新たに設立した事業会社「株式会社タナベコンサルティング」へ経営コンサルティング全事業を承継する予定であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は136億62百万円となり、前連結会計年度末比1億62百万円減少いたしました。

流動資産は92億54百万円となり、前連結会計年度末比74百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券が増加した一方で受取手形、売掛金及び契約資産が減少したためであります。

固定資産は44億5百万円となり、前連結会計年度末比89百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は22億89百万円となり、前連結会計年度末比18百万円減少いたしました。

流動負債は18億51百万円となり、前連結会計年度末比4百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が増加した一方で、買掛金、未払金や未払法人税等が減少したためであります。

固定負債は4億37百万円となり、前連結会計年度末比13百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金等の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は113億73百万円となり、前連結会計年度末比1億43百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,416	7,415,961
受取手形、売掛金及び契約資産	872,675	643,365
有価証券	800,000	900,090
商品	44,925	39,175
原材料	3,375	6,239
その他	209,936	250,423
貸倒引当金	△792	△484
流動資産合計	9,329,538	9,254,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	611,210	596,357
有形固定資産合計	2,138,687	2,123,834
無形固定資産		
のれん	685,097	670,478
その他	52,391	56,849
無形固定資産合計	737,489	727,328
投資その他の資産		
長期預金	210,403	210,703
その他	1,427,778	1,362,928
貸倒引当金	△19,000	△19,000
投資その他の資産合計	1,619,181	1,554,631
固定資産合計	4,495,358	4,405,794
繰延資産	—	2,216
資産合計	13,824,896	13,662,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,777	317,905
未払法人税等	210,662	89,984
賞与引当金	61,932	42,974
その他	1,181,742	1,400,529
流動負債合計	1,856,115	1,851,393
固定負債		
長期借入金	149,867	142,088
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	20,020	18,022
その他	156,683	152,935
固定負債合計	451,308	437,783
負債合計	2,307,423	2,289,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,619	2,409,619
利益剰余金	7,159,864	7,022,880
自己株式	△187,045	△187,045
株主資本合計	11,154,437	11,017,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,607	1,018
退職給付に係る調整累計額	37,286	35,307
その他の包括利益累計額合計	44,893	36,326
新株予約権	14,217	14,142
非支配株主持分	303,923	305,682
純資産合計	11,517,472	11,373,605
負債純資産合計	13,824,896	13,662,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,128,366	2,565,942
売上原価	1,133,550	1,444,675
売上総利益	994,815	1,121,266
販売費及び一般管理費	916,498	916,934
営業利益	78,317	204,332
営業外収益		
受取利息	795	685
生命保険配当金	1,862	1,900
助成金収入	340	950
その他	1,048	454
営業外収益合計	4,045	3,990
営業外費用		
支払利息	351	277
創立費償却	—	116
その他	293	91
営業外費用合計	645	486
経常利益	81,717	207,836
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1,998	1,998
その他	—	74
特別利益合計	1,998	2,072
特別損失		
固定資産除売却損	4,445	170
特別損失合計	4,445	170
税金等調整前四半期純利益	79,270	209,739
法人税等	27,365	65,692
四半期純利益	51,904	144,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,427	6,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,332	137,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	51,904	144,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△11,387
退職給付に係る調整額	△3,823	△1,979
その他の包括利益合計	△3,573	△13,366
四半期包括利益	48,331	130,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,759	128,921
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,427	1,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、純粹持株会社体制への移行準備の一環として、2022年4月15日付で株式会社タナベコンサルティング(分割準備会社)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社タナベコンサルティング(分割準備会社)は特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「経営コンサルティング事業」「マーケティングコンサルティング事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、セグメントを統合することが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。今後当社グループは、2021年5月14日公表の中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」に基づき、「One&Only 世界で唯一無二の新しいコンサルティンググループ TCGの創造」を推進するにあたり、両事業を含めた多角的なコンサルティング事業を戦略的に展開する方針であります。このため、今後は経営コンサルティングという大きな事業区分の中で業績評価や意思決定等を行ってまいります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなったことから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。